

退職給付会計基準の影響—2000 年度決算における退職給付債務等の状況（上）

2000 年 4 月より「退職給付会計に係る会計基準（以下、退職給付会計基準）」が導入され、2000 年度決算で各企業の退職給付債務などの状況が開示された。多くの企業が同会計基準の導入を睨んで、前倒して退職給付債務の圧縮などに取り組んできたこともあり、大きな影響はなかったようである。しかし、すでに厳しい状況にある企業もあり、また退職給付費用が今後の企業業績に与える影響など、留意すべき点多いと思われる。

2000 年 4 月より導入された退職給付会計基準に基づき、2000 年度決算では退職給付債務をはじめ、各企業の詳細な情報が開示された。2000 年度は、国内株式市場の低迷等を背景に厚生年金基金の運用利回りが-9.8%となるなど、運用実績が大きく落ち込んだ。こうした中で、導入された退職給付会計の企業財務面に与える影響が注目されるが、ここでは、金融を除く上場・店頭企業など 2,283 社（決算期間が 12 ヶ月以外の変則決算の企業、積立超過の企業、退職給付費用のデータがない企業等を除く）について分析を行った。

まず、全企業合計の退職給付債務が 70 兆 6,032 億円、年金資産が 36 兆 1,429 億円であり、積立率は 51.2%と、退職給付債務の半分程度の資産が積み立てられている。従業員一人当たりで、退職給付債務が 781 万円、年金資産が 400 万円である。また、製造業・非製造業別の積立率は、製造業 54.5%、非製造業 45.6%、従業員一人当たり未積立額（退職給付債務-年金資産）は製造業 331 万円、非製造業 485 万円と、概して非製造業の方が厳しい（図表 1）。

退職給付会計基準では、退職給付債務に未認識債務（未認識の過去勤務債務、数理計算上の差異、会計基準変更時差異）を加減した額から、年金資産の額を控除した額を、退職給付引当金として負債計上することを求めている。未認識債務は遅延認識、オフバランス化されるのに対し、各企業が計上している退職給付引当金 23 兆 4,721 億円がオンバランス化された年金債務である。したがって、全企業合計の未積立額 34 兆 4,603 億円との差である 10 兆 9,882 億円（従業員一人当たりでは 122 万円）が、未認識積立不足（隠れ年金債務）と計算できる（図表 1）。なお、未認識債務の約 6 割を占める会計基準変更時差異は 15 年以内の償却が求められているが、5 年以内に償却する企業が約 7 割となっている（15 年償却が約 2 割、その他が約 1 割）。

図表 1 製造業・非製造業別退職給付債務等の状況

	企業数 (社)	従業員数 (万人)	退職給付 債務 ①	年金資産 ②	未積立額 ③ (①-②)	積立率 ④(②/①)	退職給付 引当金 ⑤	未認識積立不足		
								⑥ (③-⑤)	総資産比	株主 資本比
製造業(億円)	1,245	609	442,897	241,332	201,565	54.5%	131,680	69,885	2.7%	8.2%
非製造業(億円)	1,038	295	263,135	120,097	143,038	45.6%	103,041	39,997	1.3%	6.7%
合計(億円)	2,283	904	706,032	361,429	344,603	51.2%	234,721	109,882	2.0%	7.6%
従業員一人当たり										
製造業(万円)			728	396	331	54.5%	216	115	2.7%	8.2%
最大			1,435	773	662	65.6%	496	249	6.0%	34.2%
最小			480	20	210	3.0%	110	62	0.8%	3.4%
非製造業(万円)			892	407	485	45.6%	349	136	1.3%	6.7%
最大			2,024	1,044	1,257	66.1%	1,165	491	11.2%	79.1%
最小			320	80	140	23.0%	106	23	0.1%	1.2%
合計(万円)			781	400	381	51.2%	260	122	2.0%	7.6%

注) ニッセイ基礎研究所にて作成。

未認識積立不足は全企業合計で、総資産の 2.0%、株主資本の 7.6%という水準である。特に、最大のところでは、未認識積立不足が株主資本の 3 割を越える製造業（造船）や、8 割近い非製造業（空運）もあり、こうしたところでは退職給付債務の影響は大きいと考えられる。

次に規模別にみると、大企業ほど厳しい状況のようである。従業員一人当たり退職給付債務、未積立額は、1 万人以上の企業でそれぞれ 861 万円、425 万円と最も大きい。ただし、退職給付引当金を引き当てた結果、従業員一人当たりの未認識積立不足は 116 万円である。この不足額が最も大きいのは、5,000 人以上 10,000 人未満の企業の 141 万円であった（図表 2）。

図表 2 従業員規模別退職給付債務等の状況

		(万円)									
	従業員数	企業数 (社)	従業員数 (万人)	退職給付債務 ①	年金資産 ②	未積立額 ③		退職給付引当金 ⑤	未認識積立不足 ⑥		
						(①-②)	積立率 ④(②/①)		総資産比	株主資本比	
従業員数	500人未満	635	18	361	142	219	39.4%	149	70	0.9%	3.0%
	500人以上1,000人未満	523	38	499	231	269	46.2%	160	108	1.2%	5.4%
	1,000人以上5,000人未満	772	173	636	324	313	50.9%	179	134	2.2%	7.2%
	5,000人以上10,000人未満	177	123	773	431	342	55.8%	201	141	2.0%	9.0%
	10,000人以上	176	552	861	437	425	50.7%	308	116	2.0%	7.9%
	合計	2,283	904	781	400	381	51.2%	260	122	2.0%	7.6%

注) ニッセイ基礎研究所にて作成。

退職給付債務は割引率をはじめとする基礎率の設定によって大きく影響を受ける。特に、影響が最も大きいといわれる割引率の分布をみると、製造業・非製造業で大差なく、3%あるいは3.5%とする企業が合計 1,652 社と、全体の 9 割近くを占める（図表 3）。

図表 3 割引率の設定状況

		(億円)									
	割引率	製造業			非製造業			合計			
		企業数 (社)	平均	退職給付債務	企業数 (社)	平均	退職給付債務	企業数 (社)	平均	退職給付債務	
	3%未満	72	2.5%	12,465	82	2.5%	16,556	154	2.5%	29,020	
	3%	531	3.0%	147,411	413	3.0%	165,462	944	3.0%	312,873	
	3~3.5%	9	3.2%	584	7	3.2%	1,086	16	3.2%	1,670	
	3.5%	432	3.5%	202,735	276	3.5%	71,015	708	3.5%	273,750	
	3.5%超	48	5.0%	78,423	17	5.1%	7,238	65	5.1%	85,661	
	合計	1,092	3.3%	441,618	795	3.2%	261,357	1,887	3.2%	702,975	

注) ニッセイ基礎研究所にて作成。

退職給付会計基準では、「割引率は安全性の高い長期の債券を基準とし、一定期間（概ね 5 年間）の変動を考慮して決定する」としている。99 年度までの過去 5 年間の長期債平均利回り（応募者利回り）は 10 年債 2.3%、20 年債 3.0%であることから、3.0%~3.5%の割引率を採用するところが多かったようである。3.5%超の企業（平均 5.1%）は 65 社に過ぎないが、仮にその割引率を 3%に引き下げた場合、退職給付債務のデュレーションを 15 年と仮定すれば、退職給付債務は 3 兆円弱（8 兆 5,661 億円×2.1%×15）増加することになる。

以上が、退職給付会計基準導入初年度の「退職給付債務」が与えるストック面の影響である。他方、「退職給付費用」というフロー面が企業業績に与える影響なども重要な問題であるが、これについては次号で分析する。